



自民党裏金事件 → 政倫審開催 も実態解明進まず。幕引き を許さず、徹底追及する!

通常国会では、本格的に論戦が始まりましたが、自民党の派閥による裏金事件に関する政治倫理審査会の開催を巡る混乱、異例の土曜日審議を行っての来年度予算案の衆議院通過など、岸田総理のリーダーシップと自民党のガバナンスの欠如が露呈しています。

現職総理として初めて岸田総理が政倫審に出席しましたが、予算委員会などでの従来通りの答弁を繰り返すだけで、実態解明にはほど遠い内容でした。5人の安倍派、二階派の幹部は、政治資金報告書への不記載について「知らなかった」「会計に関与していない」と繰り返し、裏金づくりへの関与を否定しました。5年間で安倍派で約6億7500万円、二階派で2億6500万円にも上る巨額の不記載を、派閥の事務総長が関与せずに、事務局の判断だけで行うなど到底信じられません。誰が、いつから、何のために裏金づくりを始めたのか、経緯も明らかになりませんでした。一昨年4月に、会長だった安倍元総理の指示で、還流廃止が一旦は決まりながら、安倍氏の死後、なぜ復活したのかについても説明を避けています。

今回の政倫審について、世論調査でも8割を超える人が、「説明責任を果たしていない」「解明が進んでいない」としています。これで、幕引きにすることは許されません。自民党は聞き取り調査の報告書を公表しましたが、全てが匿名回答で、裏金づくりの経緯には触れず、使途についても曖昧なお手盛りの内容となっています。自民党の自浄作用が全く期待できない中で、私も野党の責任は重大です。引き続き、裏金議員全員の政治倫理審査会への出席、安倍派と二階派幹部の参考人招致や証人喚問を求め、真相解明に向けて徹底追及してまいります。

さらには、こうした事件が二度と起こらないように、政治資金規正法の改正を行わなければなりません。企業団体献金の禁止や会計責任者が有罪になった時に、議員本人が自動失職する連座制の導入などが必要です。近く衆議院に「政治改革特別委員会」（仮称）を設置して議論していく方針です。政治とカネの透明性を確保し、国民の皆様の信頼を回復できるように、今後とも全力をあげて頑張ってまいります。



りゅう 衆議院議員 元文部科学副大臣

笠ひろふみ

